

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡辺 繁和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	44,839,997	43,783,554	62,637,090
経常利益(千円)	6,157,014	6,141,232	6,545,947
四半期(当期)純利益(千円)	3,657,214	3,237,955	3,352,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,531,842	3,618,225	3,537,025
純資産額(千円)	54,305,261	57,294,114	54,310,430
総資産額(千円)	108,434,519	103,345,620	99,559,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	81.36	72.04	74.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	54.8	53.9

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.15	31.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高43,783百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益5,899百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益6,141百万円（前年同期比0.3%減）と全体としては概ね堅調に推移しましたが、第2四半期以前に特別損失として投資有価証券評価損等を計上したため、四半期純利益は3,237百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ1.6%減の24,675百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.6%減の4,608百万円となりました。CM制作部門は、受注が堅調に推移しており増収増益となりましたが、ポストプロダクション部門は、CG関連の受注が前年同期を下回り減収減益となりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ2.2%増の10,300百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22.4%減の2,169百万円となりました。当社関連チャンネルの加入世帯数が増加したこと、放送番組等の制作受注が伸びたため増収となりました。利益面では、期初予想通り、前年同期と比べ減益となりました。当社関連チャンネルのスカパー新帯域（東経110度）での放送開始やHD化に係る費用の増加に加え、CS放送向け番組販売が好調であった前年同期と比べ減少したことによるものです。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ10.7%減の7,503百万円となり、営業利益は594百万円（前年同期は501百万円の損失）となりました。テレビ配給部門の売上高は前年同期を下回りましたが、収益性が改善し営業損失は縮小しました。ライセンス部門は、キャラクターライセンス販売が順調に推移しておりますが、販売が集中した前年同期に比べ減収となりました。利益面では、劇場公開映画の償却負担が前年同期と比べ減少したため増益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ8.7%増の5,096百万円となり、営業損失は51百万円（前年同期は111百万円の利益）となりました。業務用映像機材等の販売が伸びたため増収となりましたが、ナショナル麻布スーパーマーケット本店ビル建て替えに伴う休業の影響により営業損失となりました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、103,345百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,786百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加6,706百万円、受取手形及び売掛金の減少3,564百万円、映像使用権の減少440百万円及び仕掛品の増加427百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、46,051百万円であり、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,477百万円、短期借入金の増加2,300百万円、前受金の増加1,033百万円及び繰延税金負債の増加700百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、57,294百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,983百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払629百万円の方で、四半期純利益の計上3,237百万円による利益剰余金の増加2,608百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であったナショナル麻布店舗の新設については、平成24年8月に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,800	449,468	
単元未満株式	普通株式 1,934		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,468	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,600		1,786,600	3.82
計		1,786,600		1,786,600	3.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 上席常務執行役員 放送本部長 兼 メディア事業部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 PB編成部長	取締役 上席常務執行役員 放送本部長 兼 メディア事業部長 兼 ネットワーク営業部長 兼 運行部長 兼 PB編成部長	岡本 光正	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,781,329	42,487,839
受取手形及び売掛金	18,813,016	15,249,000
有価証券	528,123	590,700
映像使用権	6,968,240	6,527,492
仕掛品	2,907,000	3,334,580
その他のたな卸資産	536,401	447,291
その他	5,383,768	5,633,484
貸倒引当金	12,058	12,339
流動資産合計	70,905,821	74,258,051
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,063,020	13,062,668
その他(純額)	7,303,544	7,559,584
有形固定資産合計	20,366,565	20,622,252
無形固定資産		
のれん	914,341	820,090
その他	213,195	189,648
無形固定資産合計	1,127,537	1,009,739
投資その他の資産		
投資有価証券	5,271,477	5,649,586
その他	2,110,053	2,035,525
貸倒引当金	222,289	229,534
投資その他の資産合計	7,159,241	7,455,577
固定資産合計	28,653,343	29,087,569
資産合計	99,559,165	103,345,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,667,714	16,190,224
短期借入金	17,560,000	19,860,000
未払法人税等	766,808	1,025,483
賞与引当金	626,731	297,872
その他	3,145,884	4,134,402
流動負債合計	41,767,138	41,507,983
固定負債		
退職給付引当金	600,986	626,279
役員退職慰労引当金	414,728	416,353
その他	2,465,882	3,500,889
固定負債合計	3,481,596	4,543,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債合計	45,248,735	46,051,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	51,365,753	53,974,428
自己株式	1,728,054	1,728,073
株主資本合計	55,854,733	58,463,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,780	224,192
繰延ヘッジ損益	5,412	-
為替換算調整勘定	2,020,727	2,027,952
その他の包括利益累計額合計	2,159,095	1,803,759
少数株主持分	614,793	634,485
純資産合計	54,310,430	57,294,114
負債純資産合計	99,559,165	103,345,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,839,997	43,783,554
売上原価	32,980,626	31,517,213
売上総利益	11,859,370	12,266,340
販売費及び一般管理費	6,126,902	6,367,221
営業利益	5,732,467	5,899,118
営業外収益		
受取利息	29,407	25,643
受取配当金	44,744	52,005
持分法による投資利益	396,256	196,026
経営指導料	102,661	102,161
その他	104,887	55,056
営業外収益合計	677,958	430,893
営業外費用		
支払利息	149,146	117,286
支払手数料	99,596	34,327
その他	4,668	37,166
営業外費用合計	253,411	188,779
経常利益	6,157,014	6,141,232
特別利益		
固定資産売却益	265	583
投資有価証券売却益	8,193	29,112
特別利益合計	8,458	29,696
特別損失		
固定資産除却損	42,460	23,748
減損損失	50,857	-
投資有価証券売却損	2,064	178,638
投資有価証券評価損	-	361,365
特別退職金	41,010	-
その他	19,014	28,172
特別損失合計	155,407	591,925
税金等調整前四半期純利益	6,010,065	5,579,002
法人税等	2,245,524	2,316,113
少数株主損益調整前四半期純利益	3,764,541	3,262,889
少数株主利益	107,327	24,934
四半期純利益	3,657,214	3,237,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,764,541	3,262,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,469	367,973
繰延ヘッジ損益	67,263	5,412
為替換算調整勘定	237,887	7,023
持分法適用会社に対する持分相当額	6,605	201
その他の包括利益合計	232,698	355,336
四半期包括利益	3,531,842	3,618,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,424,515	3,593,291
少数株主に係る四半期包括利益	107,327	24,934

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)デジタルエッグ	79,750千円	(株)デジタルエッグ	43,750千円
(株)オン・ビット	125,000	(株)オン・ビット	125,000
計	204,750	計	168,750

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	633,351千円	809,917千円
のれんの償却額	98,250	94,250

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	764,127	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,671,056	9,457,803	7,498,070	4,056,131	44,683,062	156,934	44,839,997	-	44,839,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405,184	616,628	908,656	633,830	3,564,300	61,209	3,625,510	3,625,510	-
計	25,076,240	10,074,432	8,406,727	4,689,962	48,247,363	218,144	48,465,507	3,625,510	44,839,997
セグメント利益又は損失 ()	4,636,631	2,795,926	501,796	111,527	7,042,289	70,766	7,113,055	1,380,588	5,732,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,380,588千円には、セグメント間取引消去 16,420千円及び全社費用 1,364,168千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,399,093	9,660,666	6,151,566	4,418,154	43,629,481	154,072	43,783,554	-	43,783,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,276,243	639,747	1,352,397	678,159	3,946,547	60,303	4,006,851	4,006,851	-
計	24,675,337	10,300,413	7,503,963	5,096,314	47,576,029	214,376	47,790,405	4,006,851	43,783,554
セグメント利益又は損失 ()	4,608,494	2,169,464	594,722	51,404	7,321,276	69,628	7,390,905	1,491,786	5,899,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,491,786千円には、セグメント間取引消去 9,991千円及び全社費用 1,481,795千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81.36	72.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,657,214	3,237,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,657,214	3,237,955
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,672	44,948,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。